

JOINT RESEARCH CENTER FOR PANEL STUDIES DISCUSSION PAPER SERIES

DP2009-006

March, 2010

2000年代後半の貧困動態の確認とその要因に関する分析

石井加代子*

【要旨】

本章では、2004年から2009年までの「慶應義塾家計パネル調査（KHPS）」の所得情報を利用して、同一個人の所得の変動を追うことで、不安定な雇用情勢下の2000年代後半における貧困層の動態を確認し、それら貧困動態が何により生じているのか、その要因について解明することを目的とした。

分析の結果、2000年代後半に貧困層の固定化がわずかに深刻化したことがわかった。単年度の貧困率においては大きな変化はなかったが、2000年代半ばには、より多くのものがランダムに貧困を経験していたのに対し、2000年代後半には、より限られた人が複数年にわたり貧困層に定着するようになったことがわかった。

また、貧困突入および貧困脱出の要因を分析した結果、現役世代においては、世帯主の就業形態が貧困突入や脱出に有意に影響を与え、非正規で働くものは正規社員と比べ、貧困に突入しやすく、脱出しにくいことがわかった。さらに、世帯内の就業者数の減少は、有意に貧困突入確率を上げ、有意に貧困脱出確率を下げる一方、世帯内の就業者数の増加は、貧困突入にも脱出にも有意な影響を与えないことが明らかになった。現役世帯において、就業し所得を得ることが、貧困防止や貧困からの脱却の1つの有力な手段であるが、雇用の不安定化を背景に、就業と貧困防止の結びつきが弱まっていることが示唆された。

* 慶應義塾大学大学院商学研究科 特別研究講師

2000年代後半の貧困動態の確認とその要因に関する分析

石井加代子

慶應義塾大学大学院商学研究科特別研究講師

要旨

本章では、2004年から2009年までの「慶應義塾家計パネル調査（KHPS）」の所得情報を利用して、同一個人の所得の変動を追うことで、不安定な雇用情勢下の2000年代後半における貧困層の動態を確認し、それら貧困動態が何により生じているのか、その要因について解明することを目的とした。

分析の結果、2000年代後半に貧困層の固定化がわずかに深刻化したことがわかった。単年度の貧困率においては大きな変化はなかったが、2000年代半ばには、より多くのものがランダムに貧困を経験していたのに対し、2000年代後半には、より限られた人が複数年にわたり貧困層に定着するようになったことがわかった。

また、貧困突入および貧困脱出の要因を分析した結果、現役世代においては、世帯主の就業形態が貧困突入や脱出に有意に影響を与え、非正規で働くものは正規社員と比べ、貧困に突入しやすく、脱出しにくいことがわかった。さらに、世帯内の就業者数の減少は、有意に貧困突入確率を上げ、有意に貧困脱出確率を下げる一方、世帯内の就業者数の増加は、貧困突入にも脱出にも有意な影響を与えないことが明らかになった。現役世帯において、就業し所得を得ることが、貧困防止や貧困からの脱却の1つの有力な手段であるが、雇用の不安定化を背景に、就業と貧困防止の結びつきが弱まっていることが示唆された。

2000年代後半の貧困動態の確認とその要因に関する分析

石井加代子

第1節. はじめに

本章では、2004年から2009年までの「慶應義塾家計パネル調査（KHPS）」の所得情報を利用して、同一個人の所得の変動を追うことで、不安定な雇用情勢下の2000年代後半における貧困層の動態を確認し、それら貧困動態が何により生じているのか、その要因について解明することを目的とする。

すでに多くの研究で明らかにされているとおり、我が国における貧困率は1990年以降拡大傾向にある。経済協力開発機構（OECD）の2008年報告書 *Growing Unequal?* では、2000年代半ばにおける貧困率の国際比較を行っており、そのなかで、我が国の貧困率は他の先進国に比較して高いことが確認されている。また、同一個人の所得の変化を追ったパネル・データによる貧困動態の分析からも、我が国の貧困層の固定化はヨーロッパの平均的な状況よりも深刻であり、総じて、我が国の貧困の状況は楽観視できるものではないことが指摘されている（石井・山田, 2007）。

さらに、これら貧困の国際比較研究では、我が国の貧困層の特徴についても情報を提示している。そのなかで、とくに顕著なのは、貧困と就業との関係であり、我が国においては、世帯に2人以上就業者がいても、十分な所得を得ることができず、貧困に分類される割合が他の先進国と比較して高いことが明らかにされている（OECD, 2008）。就業とは、所得を得るための主要な手段であり、貧困の防止もしくは貧困からの脱却を導くはずのものであるが、我が国においては、必ずしもそのように機能していないようにうかがえる。これはなぜか。

就業者を取り巻く昨今の日本経済の情勢を眺めてみると、バブル崩壊による長期の経済停滞ののち、2002年以降緩やかな景気回復を続けてきたが、2007年のサブプライム・ローン問題、続く2008年のリーマン・ショックにより、我が国の雇用情勢は急速な悪化に直面している。2002年以降の緩やかな景気回復期においても、この間の経済成長の成果は賃金上昇という形で就業者に十分いきわたらず¹、また、人件費削減の策として進められた急速な非正規雇用の拡大は、雇用の不安定化を引き起こしている。さらに、このような雇用情勢の急変に対し、社会保障制度や雇用政策といった労働市場の質の改革は追いついておらず、昨今の経済不況によってこの問題点が露呈している。

このような雇用情勢を踏まえ、本章ではKHPS2004からKHPS2009により、2000年代後半における貧困の固定化を確認し、その背後で展開する貧困層への突入（貧困突入）や貧困層からの脱却（貧困脱出）がどのような理由で生じているのか、就業との観点から分析する。我が国においても貧困動態に関する研究は徐々に蓄積されているが、2000年代後半の貧困動態を雇用情勢の急激な悪化を踏まえて研究したものは少ない。そのため、昨今の雇用情勢の悪化が貧困動態に与える影響について明らかにすることは、本章の主要な貢献となる。なお、本章における貧困の定義は、貧困研究で広く用いられている相対的貧困指標を用いる。これらの議論については、石井・山田（2007）および石井・山田（2008）を参照されたい。

¹ 厚生労働省（2008）『平成20年版 労働経済の分析』。

第2節. 先行研究

相対的貧困率²でみたわが国の貧困の状況が1990年代以降深刻化していることは、既に多くの研究で明らかにされている(橘木・浦川, 2006; 小塩・田近・府川編, 2006; 小塩・浦川, 2008 など)。2009年10月には、政府により初めて相対的貧困率が公式に発表されたが、1990年代後半以降、貧困率が上昇している事実は社会に大きな衝撃を走らせた。貧困率の動向を分析した研究のほとんどが、クロス・セクションの政府統計を用いており、貧困率の推移や、貧困世帯の属性、世帯主の就業形態、社会保障や税による所得再分配の効果などを分析している。いくつかの研究は、貧困率の上昇の要因の1つとして、労働市場の規制緩和により急速に進んだ非正規雇用の拡大や失業者の増大を挙げている³。

貧困研究の分野では、近年、パネル・データを用いた分析が盛んに行われており、これにより、貧困層の固定化の様子や、貧困に陥る(貧困突入)要因および貧困から抜け出す(貧困脱出)要因を明らかにすることができるようになった。アメリカでは、早くからパネル・データの蓄積が進められたことで、貧困動態に関する研究は1980年代後半から始まっている(Bane & Ellwood, 1986)。ハザード分析による貧困突入と貧困脱出の要因を解明したものが多く、いずれの研究においても、世帯構造の変化、および、収入の変化を貧困突入・脱出を導く主要な要因であると指摘している。近年では、複数諸国におけるパネル・データの利用が容易になったため、貧困突入・脱出要因の国際比較も盛んに行われるようになった。

わが国でも、パネル・データによる貧困動態の研究は徐々に増えてきている。貧困突入・貧困脱出の要因を分析したものもいくつかあり、原田他(2001)では、高齢者の健康状態の悪化や男性配偶者との死別が貧困突入リスクを高めているということを明らかにしている。また、濱本(2005)および阿部(2008)では、貧困脱出に着目し、壮年期および乳幼児を持つ家庭において、貧困脱出確率が近年に近づくにつれ、有意に低下してきていることを明らかにしている。

KHPSを利用し、日本における貧困動態の様相を先進諸国と比較した、石井・山田(2007)および石井・山田(2008)では、日本の貧困突入・貧困脱出頻度は、ヨーロッパ諸国平均と同程度であるが、就業者が増えても貧困リスクが高いことを日本の貧困動態の特徴として指摘している。また、貧困突入・脱出の要因として、諸外国と比較して、世帯構成の変化よりも、純粋な所得変動によるところが大きいことも指摘している。

日本における、貧困突入・脱出を分析したいずれの研究も、高齢期や壮年期、乳幼児のいる世帯を対象が限定されたデータを利用しており、様々な条件をコントロールした上で、就業状況や稼働所得の変化と貧困動態との関係について分析した研究は十分に蓄積されていない。また、データの制約上、雇用の不安定化が進展した直近年での貧困動態についても、十分な知見がない。

そこで本稿では、これらの先行研究を踏まえ、まず、KHPS2004からKHPS2009を利用し、2000年代後半における貧困の固定化を確認する。そのうえで、貧困層の固定化の背後で展開する貧困層への突入(貧困突入)や貧困層からの脱却(貧困脱出)がどのような理由で生じているのかについて分析する。特に、就業との関係に着目し、世帯主および世帯員の就業状況の変化が貧困動態にどのような影響をもたらしているのか、パネル・データの特性を活かして分析する。

² 一般的には、世帯人員数を調整した等価可処分所得による所得分布の中央値の半分以下を相対的貧困と定義する。

³ 橘木・浦川(2006)第3章では、世帯業態別に1995年と2001年における貧困率への寄与率を計算し、それらと比較した上で、1990年代後半にかけて失業や非正規雇用の増大が、貧困率の引き上げに大きく寄与していることを指摘している。

第3節. データの確認

本研究では、KHPS2004 から KHPS2009 の世帯の年収のデータを用いて、貧困の動態分析を行う。貧困の分析をする際に、なににより貧困を測るかは重要なテーマであるが⁴、ここでは、多くの貧困研究に倣い、フローである所得により貧困を定義する⁵。用いる所得は、年間の総世帯所得と世帯人員数により算出した等価所得⁶である⁷。また、貧困線については、相対的貧困の概念に従い、等価所得の分布の中央値の半分以下とし、それ以下の所得の世帯を貧困と判断する⁸。

分析に入る前に、この研究の軸となる KHPS の世帯の年収のデータについて以下で確認する。なお、KHPS では、毎年1月に、昨年1年間の世帯の年収を質問しているため、KHPS2005 で把握される所得については2004年の所得、KHPS2006 で把握される所得については2005年の所得と表記することとする。

まずは、KHPS2004 から KHPS2009 までの平均所得の移り変わりを確認する。表1 では、2003年から2008年において、各年次の所得五分位ごとに等価所得の平均値を示している。また、パネル・データの回答の継続性を考慮して、2003-2005年 (KHPS2004-2006)、および、2006-2008年 (KHPS2007-2009) の各3年間で継続的に等価所得が把握できるサンプル (Balanced panel)⁹と、回答の継続性を考慮せず、各時点で所得が把握できるサンプル (Unbalanced panel) について、等価所得の平均値を算出している。2003-2005年の Balanced panel のサンプルサイズは2,265人、2006-2008年の Balanced panel のサンプルサイズは2,787人である¹⁰。

《表1 挿入》

表1 からは、Unbalanced panel での所得の平均値は、Balanced panel よりも低い¹¹が、大きな違いはないことがわかる。また、2003年の所得分布のみ、所々、他年度と乖離する点が多いことがわかる。これは、昨年1年間の世帯の年収の質問形式が、KHPS2004 では年収区分を選択する形式である一方で、KHPS2005 以降では実額を記入する形式となっているためと考えられる。そのため、次節以降の分析においては、2003年の値は省いて分析することとする。さらに、表1 では、いずれの所得階層においても、

⁴ 人々の生活水準は、フローである所得のみで決定するものではなく、ストックである資産もその多寡によって生活水準に大きな影響を与える。そのため、貧困の研究においても、所得のみの側面から分析したものもあれば、逆に、耐久財の保有状況や生活様式から分析したものも数多くある。

⁵ フローである所得のみで貧困を判断する妥当性について確認するために、Appendix1 では、所得五分位階層ごとに資産（預貯金・有価証券）五分位の分布を示している。また、Appendix2 では、所得五分位階層ごとに保有資産の中央値と平均値を示している。フローの所得のみで判断した場合の生活水準と、ストックの資産のみで判断した場合の生活水準とで大きく異なるケースはわずかであり、所得のみでもおおそ妥当な判断ができると考えられる。

⁶ 等価所得とは、世帯単位の所得を個人単位に変換したものであり、通常、世帯人員数の0.5乗で割ることによりもめられる。これにより、世帯における規模の経済性を考慮して、世帯員一人当たりが享受すると考えられる所得額を算出することができる。

⁷ KHPS では調査年ごとに社会保険料・税の質問方式が異なるため、可処分所得を計算することができないので、次善の方法として、社会保険料・税負担前の総所得を用いる。石井・山田 (2007) では、KHPS の総所得の分布を政府統計と比較し、KHPS を用いて所得分布に関する分析を行うことはさほど大きな問題を起さないと確認している。

⁸ 相対的貧困の概念を用いることについては、石井・山田 (2007) を参照されたい。

⁹ KHPS は現在、KHPS2004 から継続しているコホート A と、KHPS2007 から調査が開始されたコホート B の2つのコホートがある。KHPS2004 からの継続サンプルに限定すると、コホート B が完全に抜け落ちてしまうため、ここでは、KHPS2004-2006、KHPS2007-2009 のそれぞれ3年間の継続サンプルを Balanced panel とした。

¹⁰ 観測数が増えているのは、2007年調査において、新規対象パネル (コホート B) が追加されたからである。

¹¹ いわゆるサンプル脱落の問題である。所得の低い層でサンプルの脱落率が高いことが確認されているが、後述するとおり、所得分布に関しては、公表統計と大きな乖離はなく、KHPS により貧困分析を行うことには大きな問題がないと考えられる。

所得が年々増加していることが分かる。この原因としては、低所得者層におけるサンプル脱落の問題も考えられるが、より重要な要因として、調査対象者が毎年1歳ずつ歳をとっており、定期昇給等により名目所得が多少なりとも上昇していることが挙げられる。KHPSの調査対象は、調査開始時点で20歳から70歳未満であるため、かれらが属する世帯で、全体的に、毎年所得が微増していく可能性は大きい。

《表2挿入》

そこで、KHPSの所得情報の信憑性を確認するために、世帯主の年齢別に、世帯総所得の平均値について、『国民生活基礎調査』および『全国消費実態調査』と比較した結果を表2に掲載する。『全国消費実態調査』では、公表されている最新のデータが2004年時点のものであるため、精緻な比較にはならないが、KHPSの世帯所得情報は両統計のちょうど真ん中に位置することが分かる¹²。また、いずれの統計においても、世帯主年齢が50代をピークに世帯の所得はそれまで上昇し、その後低下していることが確認できる。このことから、KHPSで把握される世帯所得のデータは他統計と大きな乖離がないこと、さらに、表1で確認された平均所得の経年的な上昇は、1つに、KHPSのサンプルが毎年1歳ずつ年をとっていることに起因すると考えることができる。

第4節. 2000年代後半における貧困動態

1. 長期貧困の様相

この節では、パネル・データによる各種貧困率を計算した上で、2000年代後半における長期貧困の様相について確認する。用いるデータは、質問形式の異なる2003年データを除く、2004-2006年の所得(KHPS2005-2007)が継続的に把握できるサンプルと、2006-2008年の所得(KHPS2007-2009)が継続的に把握できるサンプル、以上2つのBalanced panelを用いる¹³。

《表3挿入》

表3では、各年次における貧困率、慢性的貧困率、一時的貧困率、貧困非経験者の割合を示している。いずれの貧困指標においても相対的貧困の概念に準拠して、貧困線は所得分布の中央値の50%とし、所得については等価総所得を用いる。慢性的貧困率は、観測期間の3年間継続して貧困状態であったものの割合を示す。一時的貧困率は、3年の観測期間において1,2年間貧困状態にあったものの割合を示す。

すべての年次において、貧困率は10.5%~11.5%あたりの値を示している。『全国消費実態調査』により公表されている2004年の相対的貧困率は9.5%、『国民生活基礎調査』により政府が公表した2007年の貧困率は15.7%であり、ここでもKHPSの貧困率は両統計の間の値を示している。『国民生活基礎調査』と比較すると、KHPSのサンプルには所得格差の大きい70歳(2003年時点)以上の後期高齢者層が含まれていないことが、KHPSの貧困率を低くしている1つの要因として考えられる。

慢性的貧困については、2004-2006年よりも2006-2008年で高い数値を示しており、2000年代後半にかけて、継続的に貧困層にとどまる世帯の割合が増えてきていることがうかがえる。一方、一時的貧困率については、2004-2006年での割合の方が大きい。すなわち、2000年代半ばにおいては、より多くの人ランダムに貧困を経験していたのに対し、2000年代後半には、限られた人が複数年にわたって貧困層に定着するようになったと理解できる。このことは、それぞれ3年間における貧困非経験者の割合を

¹² 松浦(2002)で指摘されているとおり、『全国消費実態調査』と比較して『国民生活基礎調査』のほうが、「低所得階級と高所得階級の双方についてより厚く捉えており、分布の裾が広い(松浦, 2002)」。

¹³ KHPS2007よりコホートBが新たに調査対象に加わった。そのため、2004-2006年所得に関するBalanced panelはコホートAのみ、2006-2008年所得に関するBalanced panelはコホートAとコホートBの両者が含まれる。

みても明らかであり、2004-2006年における貧困非経験者の割合は、2006-2008年の貧困非経験者の割合よりも少なくなっている。

2. 所得階層間移動の実態

次に、各2期間の貧困の動態について、表4の遷移確率表で確認する。ここでも、質問形式の異なる2003年所得を除き、2004年から2008年の5年間における所得の情報を完全に把握することができるサンプルのみを分析に用いた¹⁴。これにより、限定されたサンプルにおける5年間の所得の固定化の様相を確認することができる。

《表4挿入》

今期最低所得階層（第I五分位）であったもので、来期も最低所得階層に居続ける割合について、2004年から2008年までの状況を確認すると、2005年から2006年にかけて、若干割合が下がるが、近年に近づくにつれ、最低所得階層の固定化が強くなっていることが分かる。

最低所得階層の固定化が強まる一方で、第II五分位以上にいるものが、翌年に最低所得階層に陥る割合も減少傾向にあることが分かる。これらのことは、長期貧困の様相について、さまざまな貧困率によって分析した結果と整合的であり、近年に近づくにつれ、より限定された一部の層において貧困状態が継続していることがわかる。

第5節. 貧困動態の要因分析

前節までのところで、2000年代後半の貧困動態の様相を確認した。この節では、そもそも、貧困への突入、および、貧困からの脱出はどのような状況で起こるのか、世帯の就業状況を踏まえて貧困動態の要因について計量的な分析を行う。

貧困の突入・脱出を引き起こす要因について、Jenkins(2000)は、先行研究の分析結果を要約し、“income events”と“demographic events”の二つに大別できるとしている。前者は、世帯主の収入の変動や、世帯主の失業、世帯内の就業者数の変化など、世帯所得そのものを変化させる事象を意味する。後者は、結婚や出産、離婚による世帯内人員数の変化であり、世帯所得を分け合う人数の変化を意味する。この概念に従い、本節では、貧困突入・脱出の要因として、世帯構造や世帯主の就業状況に関する状態を表す情報に加え、世帯の就業状況の変動(income events)や世帯構造の変動(demographic events)といった変化を表す情報を用い、それらの影響の大きさを分析する。さらに、貧困突入・脱出に対する自己啓発の効果や社会保障給付の影響も合わせて分析していくことにする。

1. 貧困突入

通常、貧困突入の要因分析においては、ハザード分析により貧困突入までの期間を分析対象とすることが多い。しかしながら、この場合、貧困の‘再’突入を分析しない限り、リスク期間(非貧困の開始時期から貧困突入までの期間)が把握できないという左センサリングの問題が生じてしまう¹⁵。KHPSのデ

¹⁴ すなわち、KHPSにおけるコホートAの情報のみを利用したこととなる。

¹⁵ Mckernan and Ratcliffe(2005)では、左センサリングによる分析結果のバイアスを緩和するために、左センサリング

ータにおいても同様に、左センサリングの問題によりベースラインの特定化が困難となるため、本研究ではよりプリミティブな方法として、サンプルを2004年（KHPS2005）に貧困層になかったものに限定したうえで、それ以降1年ごとに、貧困に突入する場合は1、そうでない場合は0を被説明変数とするロジット分析を行う。これにより、貧困突入がどのような背景で生じているのかを明らかにする。さらに、世帯主の情報を活用できるようにするため、用いるサンプルは、対象者もしくはその配偶者が世帯主であり、かつ、有配偶者の場合は、配偶者と同居しているものに限定する¹⁶。

分析に用いる説明変数は、主に、分析対象年（ t 期）とその翌年（ $t+1$ 期）に関する調査結果を用いる。世帯主の就業形態や世帯類型といった状態を表す情報については、対象年次期首における状態を用いる。すなわち、2005年まで貧困でなかったものが2006年に貧困に突入するか否かを分析する際には、2006年期首の状態を説明変数とする。一方、世帯主の就業形態の変動や世帯内就業者数の変動といった変化を表す変数については、分析対象年内に生じた変化を用いる。2006年に貧困に突入するか否かを分析する際には、2006年中に生じた変化を説明変数とする。被説明変数と説明変数とのタイミングの関係について詳細は、**図1**を参照されたい。投入する説明変数には、世帯類型や世帯主の就業状況に加えて、職業訓練や社会保障制やの貧困防止に対する効果をみるために、事のための学習を定期的に行っているか否かのダミー変数と、高齢世帯においては満額の基礎年金額以上の年金給付を受給しているか否かのダミー変数を投入する。

《図1 挿入》

推計結果は**表5**および**表6**に示されている。**表5**では、世帯所得の減少に寄与する変動（income events）として、世帯主の健康状況の変化（悪化した場合に1）と世帯内就業者数の変化を投入しており、一方、**表6**では、サンプルを t 期初頭で正規社員であったものに限定し、世帯所得の減少に寄与する変動として、世帯主の健康状況の変化に加え、世帯主の就業形態の変化（正規職から非正規職に移行など）を投入している。また、雇用状況の影響をみるために完全失業率も入れる。いずれの分析においても、世帯構造の変動（demographic events）としては、世帯人員数の変化、世帯類型の変化を投入している。

《表5 挿入》

《表6 挿入》

まずは、貧困突入前の世帯主の就業形態についてみてみると、世帯主が59歳未満の層（現役世帯）においては、いずれの形態で就業していても、無業に比較して貧困突入の確率が有意に低いことがわかる。ただし、限界効果の大きさをみると、非正規社員の場合、自営業や正規社員に比べて貧困突入確率が高いことがうかがえる。高齢世帯においては、世帯主の就業形態の違いが貧困突入確率に有意な差を生じさせない一方で、満額の基礎年金以上の年金給付を受給している場合、貧困突入確率を有意に下げることがうかがえる。また、現役世帯においては、世帯主以外に就業者がいる場合、有意に貧困突入確率が下がることがうかがえる。世帯主が仕事のための学習を定期的に行っている場合においても、現役世帯では有意に貧困突入確率が低い。

世帯所得の減少に寄与する変動（income events）をみると、いずれの世代においても、世帯内の就業者数の減少は有意に貧困突入確率を高めることが分かる。一方で、世帯内の就業者数が増加しても、貧困確率が有意に下がらないこともうかがえる。また、世帯主の健康状況が悪化した場合、就業の機会が

を識別するダミー変数を入れて、ベースライン・ハザードの特定化を行っている。

¹⁶ 別居の場合は同一世帯とみなされず、等価計算の際に、世帯人員数から省いているからである。

減少し、所得が減ることが予想されるが、高齢世帯においてはこれが当てはまるが、現役世帯においては、逆に貧困突入を回避する結果が出ている。貧困を避けるため過剰に労働し、健康状況が悪化したというような逆の因果関係が考えられるのかもしれない。さらに、経済状況を示す完全失業率の係数をみると、有意にプラスの影響を示しており、失業率が高い状況下においては、貧困突入が発生しやすいと読み取ることができる。

世帯構造の変動 (demographic events) の影響をみると、現役世帯では出産などにより世帯人員数が増加した場合、1人当たりの所得が減少し、貧困突入確率が高まることが分かる。また、離婚などによりひとり親世帯に移行した場合の貧困突入確率が非常に大きいこともうかがえる。

サンプルを世帯主が正規社員の現役世帯に限定して推計した表 6 では、貧困突入に対する世帯主の就業形態の変化の影響をみるることができる。いずれの就業形態に移行しても、正規社員であり続ける場合と比較して、有意に貧困突入確率を高めることがわかる。また、世帯主が正規社員であるケースに限定すると、世帯主以外に就業者がいても、有意に貧困突入確率を下げないこともわかる。

以上 2 つの推計から、世帯主が無業である場合、もしくは、世帯主が無業になった場合、貧困突入確率は有意に高まることがわかった。ここでいう無業のすべてが失業状態を意味しているわけではないが、失業時のセーフティネットである雇用保険からの失業給付はどれだけ貧困突入を防ぐ効果を持っているだろうか、最後にこの点について確認しておく。表 7 では、KHPS の調査月 1 か月前に無業で求職活動中であったものを対象に、失業給付の受給状況別に貧困の割合を表している。用いたデータは KHPS2004 から KHPS2009 のプーリングデータで、世帯主か否かにかかわらず調査対象者の情報を集計している。「受給した」ものに比べて、「受給しなかった」ものでは貧困率が低く、一方で、そもそも「雇用保険に加入していなかった」ものでは他の 2 つに比較して貧困率が 13~17%point 高い。詳細な検討には至っていないが、雇用保険に加入しておらず、そもそも失業給付の受給資格がない場合には、他と比較して貧困割合ははるかに高く、失業給付の貧困突入防止効果の可能性が予想される。

2. 貧困脱出

貧困脱出の分析に関しても、先行研究の多くでハザード分析が行われている。これらの先行研究では、貧困突入期間から貧困脱出までを分析対象の期間としており、貧困経験期間が長くなるほど、貧困からの脱出が困難になることを指摘している。この手法による分析は KHPS においても不可能ではないが、現段階では利用できるサンプルサイズが非常に小さくなってしまふ。そのため、貧困脱出の分析においては、観測期間中に貧困脱出と貧困突入を繰り返しているケースについても分析対象とすることで、サンプルサイズの確保を図る。なお、世帯主情報を把握するために、ここでも、対象者もしくはその配偶者が世帯主であり、かつ、有配偶者の場合は、配偶者と同居しているものにサンプルを限定する。具体的な分析方法としては、貧困突入と同様で、2005 年から 2008 年の各年において前年に貧困であったものを対象に、その年に貧困から脱出する場合は 1、貧困を継続する場合は 0 をとるロジット分析を行う。

分析に用いる説明変数は、分析対象年 (t 期) とその翌年 (t+1 期) における情報を用いる。被説明変数と説明変数とのタイミングの関係については、図 2 を参照されたい。投入する説明変数は、貧困突入の分析同様に、世帯類型や世帯主の就業状況やその変動に加えて、高齢世帯においては満額の基礎年金額以上の年金給付を受給しているか否かのダミー変数と、仕事のための学習を定期的に行っているか否かのダミー変数を投入する。また、各年の失業率に代わって、ここでは、年次ダミーをそれぞれ投入し

た推計結果を掲載する。

《図 2 挿入》

推計結果は表 8 である。ここでも世帯主年齢により現役世帯（世帯主が 20-59 歳）と高齢世帯（世帯主が 60 歳以上）にサンプルを分けて集計した。まずは、現役世帯について、貧困突入前の世帯主の就業形態についてみると、いずれの形態で就業していても、世帯主が無業の場合に比較して貧困脱出確率が有意に高いことが分かる。また、世帯主以外に就業者がいる場合においても、有意に貧困脱出確率が高いことがうかがえる。

《表 8 挿入》

世帯所得の減少に寄与する変動（income events）をみると、世帯内の就業者数が増加することは貧困脱出確率に有意な影響を与えないが、減少することは貧困脱出確率を有意に下げることがわかる。失業率の代わりに投入した年次ダミーをみると¹⁷、現役世帯では、2007 年以降の景気の低迷を反映して、2006 年と比較して 2007 年および 2008 年で貧困脱出確率が有意に低下していることが分かる。

一方で、高齢世帯においては、世帯の就業者数が減少した場合、有意に貧困脱出確率を下げることは確認できるが、就業形態の影響を見ると、非正規で就業している場合の方が他の就業形態に比べて貧困脱出確率が高かったり、年次ダミーが逆向きに有意な効果を示していたりと、現役世帯とは異なる結果を示している。高齢者の場合、所得を得る手段として、就業という選択肢のほかに年金受給という選択肢もあるため、現役世帯ほど就業形態や雇用情勢に影響を受けないことが、この結果に表れているのかもしれない。いずれにせよ、高齢世帯のサンプルサイズが非常に小さいため、推計結果が不安定である可能性は否定できない。

第 6 節. まとめ

本稿では、KHPS2004 から 2009 を用い、貧困の動態について、以下の 2 つに焦点を当てて分析を行った。まず 1 つは、2000 年代後半における貧困動態の変化を確認することであり、もう 1 つは、その背後で展開する貧困突入と貧困脱出がどのような要因により生じているのかを解明することであった。サブプライム・ローン問題に続き、リーマン・ショックにより生じた雇用情勢の悪化、さらに 2000 年代初頭から続く雇用の不安定化が、貧困動態にどのような影響を与えているのか、パネル・データの利点を駆使して分析した。

分析の結果、2000 年代後半に貧困層の固定化がわずかに深刻化したことがわかった。単年度の貧困率においては大きな変化はなかったが、2000 年代半ばには、より多くのものがランダムに貧困を経験していたのに対し、2000 年代後半には、より限られた人が複数年にわたり貧困層に定着するようになったことがわかった。

また、貧困突入および貧困脱出の要因を分析した結果、現役世帯においては、世帯主の就業形態が貧困突入および貧困脱出に有意に影響を与え、非正規で働くものは正規社員と比べて、貧困に突入しやすく、脱出しにくいことがわかった。また、正規社員が非正規社員に移行した場合、貧困に突入する確率が高くなることもわかった。さらに、世帯内就業者の減少は、有意に貧困突入確率を上げ、逆に、有意に貧困脱出確率を下げる事が明らかになったが、世帯内の就業者数の増加は、貧困突入にも貧困脱出にも

¹⁷ 一般に、失業率は景気低迷にタイムラグをもって上昇するため、景気の影響をより直接的にみるために、ここでは完全失業率ではなく、年次ダミーを投入した。なお、完全失業率を投入して推計したが、失業率には有意な結果が出なかった。

有意な影響を与えないことも明らかになった。日本では世帯内に就業者が2人以上いる場合においても、貧困に陥る確率が高いことは、すでに先行研究で明らかにされており、このような就業と貧困防止の結びつきの弱さが、分析結果にも表れていると理解することができるだろう。また、失業率が高いほど貧困突入が生じやすく、景気が悪化した2007年および2008年に貧困脱出確率が有意に低下したことも明らかになった。一方で、雇用情勢や景気の悪化は、就業状況や勤労所得に影響を与えるため、就業率の低い高齢層には顕著な影響は見られず、十分な年金給付を得られることが、貧困防止に重要であることが明らかとなった。

現役世帯において、就業し所得を得ることは、貧困防止や貧困からの脱却の1つの有力な手段である。しかしながら、2000年以降急速に進んだ労働市場の規制緩和による雇用の不安定化は、昨今の経済情勢の悪化の中で、多くの問題を露呈させ、就業と貧困防止の関係を弱めている。企業側にとっても、様々なライフスタイルにある個人にとっても、就業形態に多様な選択肢があることは決して悪いことではない。しかしながら、労働市場が人間の労働力を取引する限り、しかるべき規制や社会保障制度を構築し、労働者の交渉上の地位を補償し、起こりうるリスクに対してセーフティネットを設けることは、質の高い労働市場を形成する上で何よりも重要である。就業者に対する現行の社会保障制度は、ふたり親世帯、正社員、終身雇用といった伝統的な世帯をモデルにして設計されている側面が強い。雇用の不安定化、家族形態の多様化が進む現在に対応した形で、社会保障制度の再設計を行うことで、貧困を緩和することができるだろう。

表 1 : KHPS2004-2009 における年間所得階層別の等価総所得の平均値

	(万円)	2003	2004	2005	2006	2007	2008
第 I 五分位	Balanced	138	146	147	147	153	159
	Unbalanced	131	144	144	141	143	152
第 II 五分位	Balanced	231	241	245	245	253	260
	Unbalanced	213	239	240	243	239	252
第 III 五分位	Balanced	317	318	326	323	336	347
	Unbalanced	291	319	321	324	320	339
第 IV 五分位	Balanced	426	434	441	434	443	458
	Unbalanced	411	438	436	437	435	453
第 V 五分位	Balanced	713	736	741	747	771	804
	Unbalanced	699	756	736	754	757	808

出所) KHPS2004-KHPS2009

表 2 : KHPS、国民生活基礎調査、全国消費実態調査による世帯主年齢別平均年間世帯所得

(万円)	国生活 2007 (08調査)	KHPS 2003 (04調査)	KHPS 2004 (05調査)	KHPS 2005 (06調査)	KHPS 2006 (07調査)	KHPS 2007 (08調査)	全消 2004 (04調査)
29歳以下	318	380	381	405	378	426	467
30～39歳	547	544	544	544	562	564	594
40～49歳	702	692	733	735	730	752	773
50～59歳	730	761	820	811	812	814	871
60～69歳	543	576	600	605	608	646	622
(再掲) 65歳以上	417	513	527	568	550	547	552

出所) 厚生労働省『国民生活基礎調査(2008年)』、総務省『全国消費実態調査(2004年)』、KHPS2004-KHPS2008。

表 3 : 2004-2006年および2006-2008年のBalanced panelを用いた各種貧困率

(%) 貧困率	2004年	10.27
	2005年	10.56
	2006年	10.71
	2006年	10.59
	2007年	11.35
	2008年	10.95
慢性的貧困	2004-2006年	4.61
	2006-2008年	5.15
一時的貧困	2004-2006年	13.20
	2006-2008年	12.91
貧困非経験者	2004-2006年	82.19
	2006-2008年	81.94

出所) KHPS2005-KHPS2009

表 4：1年間の所得の動態を表した遷移確率表（2004年所得から2008年所得）

		2005年					
%		第五分位	第Ⅱ五分位	第Ⅲ五分位	第Ⅳ五分位	第Ⅴ五分位	合計
2004年	第五分位	71.88	17.81	6.25	3.44	0.63	100
	第Ⅱ五分位	20.82	54.57	18.3	4.42	1.89	100
	第Ⅲ五分位	4.39	18.5	53.29	19.44	4.39	100
	第Ⅳ五分位	2.2	6.6	18.55	55.35	17.3	100
	第Ⅴ五分位	1.89	1.57	3.46	17.3	75.79	100
	合計	20.29	19.79	19.97	19.97	19.97	100

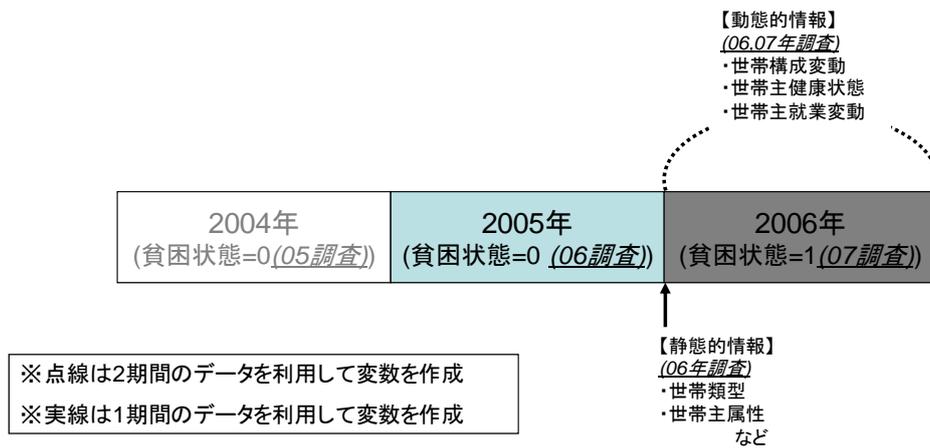
		2006年					
%		第五分位	第Ⅱ五分位	第Ⅲ五分位	第Ⅳ五分位	第Ⅴ五分位	合計
2005年	第五分位	67.49	23.84	5.57	1.86	1.24	100
	第Ⅱ五分位	20.32	55.56	17.14	5.71	1.27	100
	第Ⅲ五分位	6.6	12.89	54.72	21.38	4.4	100
	第Ⅳ五分位	3.14	5.97	17.61	55.35	17.92	100
	第Ⅴ五分位	2.2	1.57	5.66	15.41	75.16	100
	合計	20.1	19.91	20.1	19.91	19.97	100

		2007年					
%		第五分位	第Ⅱ五分位	第Ⅲ五分位	第Ⅳ五分位	第Ⅴ五分位	合計
2006年	第五分位	73.75	17.81	4.38	3.75	0.31	100
	第Ⅱ五分位	17.67	58.04	15.77	7.26	1.26	100
	第Ⅲ五分位	7.19	16.56	54.69	17.81	3.75	100
	第Ⅳ五分位	1.58	6.94	18.61	57.1	15.77	100
	第Ⅴ五分位	0.94	3.46	2.52	14.47	78.62	100
	合計	20.29	20.54	19.22	20.04	19.91	100

		2008年					
%		第五分位	第Ⅱ五分位	第Ⅲ五分位	第Ⅳ五分位	第Ⅴ五分位	合計
2007年	第五分位	73.37	19.81	4.64	0.62	1.55	100
	第Ⅱ五分位	17.43	53.82	17.74	8.87	2.14	100
	第Ⅲ五分位	5.23	20.92	53.27	18.3	2.29	100
	第Ⅳ五分位	2.19	6.27	20.38	49.84	21.32	100
	第Ⅴ五分位	0.63	0.63	4.1	21.77	72.87	100
	合計	20.04	20.48	19.72	19.79	19.97	100

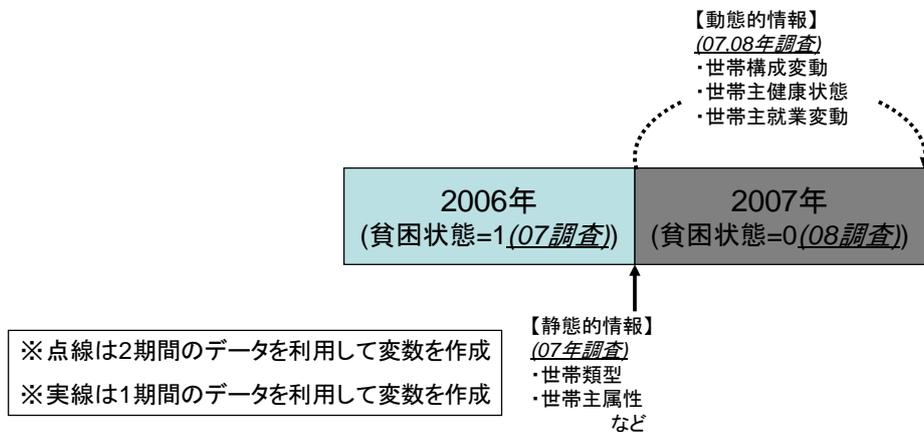
出所) KHPS2005-KHPS2009

図 1：貧困突入分析におけるデータ構造（例：2006年に貧困突入）



注) 貧困状態=0は貧困状態にないことを表し、貧困状態=1は貧困状態にあることを表す。

図 2：貧困脱出分析におけるデータ構造（例：2007年に貧困脱出）



注) 貧困状態=0は貧困状態にないことを表し、貧困状態=1は貧困状態にあることを表す。

表 5：貧困突入に関するロジット分析

被説明変数： t-1期非貧困→t期 貧困：1 t-1期非貧困→t期非貧困：0	世帯主が20-59歳世帯		世帯主が60歳以上世帯	
	係数	限界効果	係数	限界効果
【t 期初頭の状態】				
世帯主年齢カテゴリー				
20代ダミー	1.12 **	2.3%		
30代ダミー		ref		
40代ダミー	-0.30	-0.3%		
50代ダミー	-0.44	-0.5%		
60以上ダミー				
世帯主男性ダミー	-0.44	-0.6%	-1.08 **	-4.5%
世帯主学歴カテゴリー				
中学卒ダミー	-0.31	-0.3%	1.04 **	4.1% *
高校卒ダミー		ref		ref
高専・短大卒ダミー	-0.21	-0.2%	-0.29	-0.7%
大学・院卒ダミー	-0.65 **	-0.7% **	-0.01	0.0%
世帯主健康状態不良ダミー	0.47	0.7%	0.56	1.8%
単身世帯ダミー	0.56	0.8%	1.21 **	5.5%
ひとり親世帯ダミー	1.39 **	3.3%		
世帯人員数	0.30 **	0.3% **	0.41 **	1.1% **
世帯主就業形態				
無業ダミー		ref		ref
自営業ダミー	-2.41 ***	-1.5% ***	0.09	0.2%
正規社員ダミー	-3.43 ***	-14.6% ***	-0.40	-1.0%
非正規社員ダミー	-1.57 ***	-1.0% ***	0.33	1.0%
世帯主を除く就業者数	-0.47 **	-0.5% **	-0.31	-0.8%
世帯主が月7万円以上年金受給ダミー			-0.73 *	-2.0% *
世帯主が仕事のための学習を週1回以上しているダミー	-0.98 **	-0.9% **	0.06	0.2%
【t 期中の変動】				
世帯人員数の変動				
増加	0.81 **	1.3%	0.93	3.7%
変動なし		ref		ref
減少	-0.44	-0.4%	-0.41	-0.9%
ひとり親世帯に移行ダミー	2.68 **	13.4%		
世帯主の健康状態悪化ダミー	-0.63 *	-0.6% **	0.94 ***	3.3% **
世帯の就業者数の変動				
減少	1.34 ***	2.7% **	0.90 **	3.3%
変動なし		ref		ref
増加	0.05	0.1%	-1.06	-2.0% *
年次別完全失業率	2.16 ***	2.5% ***	0.12	0.3%
定数項	-9.89 ***		-4.02	
貧困突入発生数	74		41	
サンプルサイズ	2,870		989	
対数尤度	-269.536		-150.227	
Prob>ch 2=0	0		0.003	
擬似決定係数	0.216		0.120	

注) ***, **, *は係数がそれぞれ1%、5%、10%の水準で統計的に有意なことを示す。

出所) KHPS2005-KHPS2009

表 6：貧困突入に関するロジット分析（世帯主が正規社員である現役世帯のみ）

被説明変数： t-1期非貧困→t期 貧困：1 t-1期非貧困→t期非貧困：0	世帯主が20-59歳でt期初頭で正規社員	
	係数	限界効果
【t期初頭の状態】		
世帯主年齢	-0.10 ***	0.0% ***
世帯主男性ダミー	-1.59	-1.7%
世帯主学歴カテゴリー		
中学卒ダミー	0.05	0.0%
高校卒ダミー		ref
高専・短大卒ダミー	0.16	0.1%
大学・院卒ダミー	-0.40	-0.2%
世帯主健康状態不良ダミー	1.26 **	1.0%
単身世帯ダミー	0.78	0.5%
ひとり親世帯ダミー	1.99 *	2.7%
世帯人員数	0.53 ***	0.2% **
世帯主を除く就業者数	0.03	0.0%
世帯主が仕事のための学習を週1回以上しているダミー	-1.35 *	-0.4% **
【t期中の変動】		
世帯人員数の変動		
増加	1.35 **	1.2%
変動なし		ref
減少	-0.73	-0.2%
ひとり親世帯に移行ダミー	6.07 ***	65.8% *
世帯主の健康状態悪化ダミー	-1.27 *	-0.5% **
世帯主の就業形態の変化		
正規社員のまま		ref
正規社員→無業	2.31 *	3.9%
正規社員→非正規職員	1.93 **	2.5%
正規社員→自営業	3.17 ***	9.3%
年次別完全失業率	1.19	0.5%
定数項	-5.86	
貧困突入発生数	33	
サンプルサイズ	2,282	
対数尤度	-127.820	
Prob>chi2=0	0	
擬似決定係数	0.259	

注) ***, **, *は係数がそれぞれ1%、5%、10%の水準で統計的に有意なことを示す。

出所) KHPS2005-KHPS2009

表 7：失業給付の受給状況別 貧困割合

	受給した	受給しなかった	雇用保険に 加入して いなかった
貧困層（人）	53	27	34
%	29%	25%	42%
貧困層以外（人）	131	81	47
%	71%	75%	58%
合計（人）	184	108	81
%	100	100	100

注) KHPS 2004-2009の対象者情報のブーリングデータを集計
出所) KHPS 2004-2009

表 8 : 貧困脱出に関するロジット分析

被説明変数： t-1期貧困-t期非貧困：1 t-1期貧困-t期 貧困：0	世帯主が20-59歳世帯		世帯主が60歳以上世帯	
	係数	限界効果	係数	限界効果
【t 期初頭の状態】				
世帯主年齢カテゴリー				
20代ダミー		ref		
30代ダミー	0.40	8.9%		
40代ダミー	1.07 **	24.5% **		
50代ダミー	0.22	4.8%		
世帯主男性ダミー	0.44	9.3%	0.32	7.6%
世帯主学歴カテゴリー				
中学卒ダミー	-0.70	-13.5% *	-1.00 **	-23.0% **
高校卒ダミー		ref		ref
高専・短大卒ダミー	0.11	2.5%	-1.55 *	-28.8% **
大学・院卒ダミー	0.93 ***	21.9% ***	-0.39	-9.0%
世帯主健康状態良好ダミー	0.12	2.6%	0.71	17.4%
単身世帯ダミー	-1.04 *	-18.8% **	-0.16	-3.9%
ひとり親世帯ダミー	-1.69 ***	-28.1% ***		
世帯人員数	-0.25 **	-5.5% **	0.36	8.6%
世帯主就業形態				
無業ダミー		ref		ref
自営業ダミー	1.12 *	25.4% *	1.29 **	31.0% ***
正規社員ダミー	2.00 ***	44.8% ***	1.60 *	37.2% **
非正規社員ダミー	1.59 **	37.0% ***	2.14 ***	47.9% ***
世帯主が月7万円以上年金受給ダミー			1.13 **	26.4% ***
世帯主を除く就業者数	0.49 ***	10.6% ***	0.66 **	16.0% *
世帯主が仕事のための学習を週1回以上しているダミー	-0.12	-2.7%	0.40	9.9%
【t 期中の変動】				
世帯人員数の変動				
増加	-0.80	-14.8%	0.60	14.9%
変動なし（基準）		ref		ref
減少	0.84 *	20.0% *	0.89	21.9%
世帯の就業者数の変動				
増加	0.25	5.6%	0.59	14.5%
変動なし（基準）		ref		ref
減少	-1.01 **	-18.3% **	-1.17 **	-25.1% **
観測年ダミー				
2005年ダミー	-0.33	-7.1%	1.90 ***	43.9% ***
2006年ダミー		ref		ref
2007年ダミー	-0.66 *	-13.4% **	1.45 **	34.8% ***
2008年ダミー	-0.63 *	-13.0% **	1.62 ***	38.3% ***
定数項	-1.69 **		-4.35 ***	
貧困脱出発生数	139		84	
サンプルサイズ	388		195	
対数尤度	-217.101		-98.219	
Prob>chi 2=0	0		0	
擬似決定係数	0.142		0.263	

注) ***, **, *は係数がそれぞれ1%、5%、10%の水準で統計的に有意なことを示す。

出所) KHPS2005-KHPS2009

Appendix 1. 所得五分位階層ごと資産五分位の分布

所得五分位 \ 資産五分位	I	II	III	IV	V	Total
	I	39%	26%	14%	12%	9%
II	25%	29%	19%	13%	13%	100
III	19%	27%	20%	16%	18%	100
IV	13%	22%	22%	22%	21%	100
V	8%	13%	16%	24%	38%	100

注1) KHPS 2005-2009のBalanced panelをプーリングしたデータより集計

注2) 資産は預貯金・有価証券の合計

出所) KHPS 2005-2009

Appendix 2. 所得五分位階層ごとの保有資産の分布（中央値と平均値）

(万円)	I	II	III	IV	V
粗資産中央値	90	200	300	500	1000
粗資産平均値	433	594	859	996	1752

注1) KHPS 2005-2009のBalanced panelをプーリングしたデータより集計

注2) 資産は預貯金・有価証券の合計

出所) KHPS 2005-2009

参考文献

- Bane, MJ, and D. Ellwood (1986) "Slipping into and out of Poverty: the Dynamics of Spells," *Journal of Human Resources*, vol.21, no.3: 1-21.
- Hills, J. (2004), *Inequality and the State*, Oxford University Press.
- Iceland, J. (1997) "Urban labor markets and individual transitions out of poverty", *Demography*, Vol.34: 429-441.
- Jenkins, S., (2000) "Modelling Household Income Dynamics," *Journal of Population Economics*, vol13:529-567.
- and C. Schluter (2003) "Why are Child Poverty Rates Higher in Britain than in Germany," *Journal of Human Resources*, vo.38, no.2: 441-465.
- , C. Schluter, and G. Wagner (2003) "The Dynamics of Child Poverty: Britain and Germany Compared," *Journal of Comparative Family Studies*, vol.34, pp.337-355.
- McKernan, S., and C. Ratcliffe (2005) "Events that trigger poverty entries and exits", *Social Science Quarterly*, Vol.86: 1146-1169.
- OECD (2001), "When Money is Tight: Poverty Dynamics in OECD Countries", *OECD Employment Outlook*, OECD, Paris.
- (2008) *Growing Unequal*, OECD, Paris.
- Oxley, H., T-T. Dang, and P. Antolin (2000), "Poverty Dynamics in Six OECD Countries", *OECD Economic Studies*, No.30.
- Valletta, R.G. (2006) "The ins and outs of poverty in advanced economies: Government policy and poverty dynamics in Canada, Germany, Great Britain, and the United States", *Review of Income and Wealth*, Series52, no.2: 261-284.
- 阿部彩 (2008)「子どもの貧困のダイナミズム—厚生労働省『21世紀出生児縦断調査』を使って—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究』平成 19 年度報告書所収、p.189-204。
- 石井加代子・山田篤裕 (2007)「貧困の動態分析」樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編『日本の家計行動のダイナミズム III』所収、慶應義塾大学出版会。
- 石井加代子・山田篤裕 (2008)「年齢階級・世帯類型別にみた日本の貧困動態の特徴」『社会政策研究』9, pp.38-63.
- 岩田正美 (1995)『戦後社会福祉の展開と大都市最底辺』、ミネルヴァ書房。
- ・濱本知寿香 (2004)「デフレ不況下の『貧困経験』」樋口美雄・太田清・家計経済研究所『女性たちの平成不況』所収、日本経済新聞社。
- 小塩隆士・田近栄治・府川哲夫 (2006)『日本の所得分配』、東京大学出版会。
- 小塩隆士・浦川邦夫 (2008)「2000 年代前半の貧困化傾向と再分配政策」『季刊社会保障研究』44(3), pp.278-290.
- 木村正一 (2005)「2004 年慶應義塾家計パネル調査の標本特性」慶應義塾大学経商連携 21COE プログラム『日本の家計行動のダイナミズム [I] 慶應義塾家計パネル調査の特性と居住・就業・賃金分析』所収、慶應義塾大学出版会。
- 厚生労働省 (2008)『平成 20 年度版労働経済の分析』。
- 橋本俊詔・浦川邦夫 (2006)『日本の貧困研究』、東京大学出版会。
- 原田謙・杉澤秀博・小林江里香・LIANG Jersey (2001)「高齢者の所得変動に関連する要因—縦断調査による貧困のダイナミクス研究」『社会学評論』vol.52(3/3):382-97。
- 濱本知寿香 (2005)「収入からみた貧困の分析とダイナミクス」岩田正美・西澤晃彦『貧困と社会的排除 福祉社会を

蝕むもの』、ミネルヴァ書房、pp.71-94。

樋口美雄・法専充男・鈴木盛雄・飯島隆介・川出真清・坂本和靖(2003)「パネル・データに見る所得階層の固定性と意識変化」樋口美雄+財務省財務総合政策研究所編著『日本の所得格差と社会階層』、日本評論社。

樋口美雄・山川隆一(2007)「労働法」矢野誠編著『法と経済学—市場の質と日本経済』、東京大学出版会。